

解答は、全て答案用紙に記入して必ず提出してください。

1 級 — I

2024 年 度 第 168 回 簿 記 検 定 試 験 問 題 用 紙

商 業 簿 記 ・ 会 計 学

(午前 9 時開始 制限時間 90分)

(2024年11月17日(日) 施行)

日 本 商 工 会 議 所
各 地 商 工 会 議 所

受験者への注意事項

1. 答案用紙は、持ち帰りできませんので必ず提出してください。持ち帰った場合は失格となり、以後の受験をお断りする場合があります。
2. 答えは、問題文の指示に従い定められたところに、誤字・脱字のないよう、ていねいに書いてください。
3. 答案の記入にあたっては、黒鉛筆または黒シャープペンシルを使用してください。

商 業 簿 記

問題 (25 点)

下記の資料にもとづいて、当社の20X4年3月期（20X3年4月1日から20X4年3月31日）の貸借対照表、損益計算書、販売費及び一般管理費の内訳表を作成しなさい。

[解答上の注意事項]

1. 計算の過程で端数が生じる場合は、千円未満を四捨五入すること。
2. マイナスの金額には、金額の頭に△を付すこと。
3. 税効果会計は〔資料Ⅱ〕7. にて指示した項目のみ考慮すること。

〔資料Ⅰ〕 決算整理前残高試算表（20X4年3月31日）

決算整理前残高試算表					(単位：千円)				
現金	預金			98,000	買掛金				25,000
売掛金	掛金			32,000	返済金	負債			900
繰上金	越前			50,000	貸倒引当金				500
仮払人税	法人税			15,000	社債				30,000
仮払				5,600	退職給付引当金				10,000
建物				80,000	建物減価償却累計額				71,280
備品				40,000	備品減価償却累計額				33,678
土地				47,550	資本金				60,000
ソフ	ト	ウ	エ	6,300	資本準備金				60,000
投資	有価証券			27,600	繰越利益剰余金				72,742
繰上	延税保証			5,850	売上金				298,000
差仕	入			10,000	受取配当金				2,800
売	上	割		183,000					
営	業			4,300					
社	債	利		59,350					
				350					
				664,900					664,900

[資料Ⅱ] 決算整理事項等

1. 商品売買等に関する事項は次のとおりである。
- (1) 当社は A 社と商品売買契約を締結しており、20X4 年 1 月 1 日から 6 月 30 日までの間に A 社が商品を 30,000 千円以上購入することを条件に、この期間の購入金額の総額の 10 % を A 社へ後日支払うこととしている。当社では、この条件が達成される可能性が高いと見込んでいる。20X4 年 1 月 1 日から 3 月末までの A 社に対する販売合計額は 16,500 千円、このうち 2 月末までの売上に対する支払見込額は売上割戻勘定および返金負債勘定で処理済みであるが、3 月の売上分については未処理となっている（売上自体は計上済み）。なお、[資料 I] の返金負債は、すべてこの A 社との契約から生じたものである。
- (2) 得意先 B 社に対する売掛金残高を照会したところ、B 社が回答した残高との間で差異が生じた。原因を調査するため、3 月中の B 社との取引を参照した結果は次のとおりであり、それぞれ必要に応じて適切に処理する。なお、当社は B 社への商品販売について検収基準で売上を計上している。

受注番号	販売額	当社出荷日	B 社入荷日	B 社検収日
BB4301	250 千円	3 月 15 日	3 月 16 日	— (下記参照)
BB4302	500 千円	3 月 24 日	3 月 25 日	3 月 29 日 (下記参照)
BB4303	400 千円	3 月 29 日	3 月 31 日	4 月 5 日

BB4301 は、B 社の検収中に品違いが判明し返品を受けた。

BB4302 は、B 社からの検収完了の報告が通常よりも遅れて 4 月になってから連絡を受けており、当社帳簿上も決算整理前は 20X4 年 4 月の売上として処理されている。

- (3) 期末商品の帳簿棚卸高は 62,000 千円、実地棚卸高は 60,000 千円である。この差額は、すべて見本費として他社へ無償で提供したものである。また、これらの金額には上記(2)から判明する返品された商品は含むが、出荷済み売上未計上の商品は含んでいない。当期の B 社売上の原価率は 60 %である。

2. 期末の売掛金及び差入保証金に対して、貸倒引当金を次のとおり設定する。

売 掛 金	すべて一般債権であり、過去の貸倒実績率 2 %により設定する。設定にあたって、返金負債は控除しない。[資料 I] の貸倒引当金残高は売掛金に対するものである。
差 入 保 証 金	[資料 I] の差入保証金のうち 2,000 千円は貸倒懸念債権として 50 %を設定し、この費用は営業外費用とする。他の差入保証金には貸倒引当金を設定しない。

3. 固定資産の減価償却を次のとおり行う。なお、過年度は適切に処理済みである。

建 物：旧定額法、残存価額は取得原価の 10 %、耐用年数 50 年（当期首時点で取得後 49 年 6 ヶ月経過、残存価額まで償却を行う）

備 品：定率法、耐用年数 8 年、償却率 0.250、改訂償却率 0.334、保証率 0.07909（当期首時点で取得後 6 年経過）

ソフトウェア：定額法、耐用年数 5 年（当期首時点で取得後 1 年 6 ヶ月経過）

4. [資料 I] の投資有価証券勘定に計上されている銘柄は次のとおりである。当社株式を除き、その他保有目的であり、時価評価差額は全部純資産直入法により処理する。

銘柄	取得価額	前期末時価	当期末時価	備 考
X 社株式	19,000 千円	11,500 千円	12,000 千円	前期末に減損処理済み
Y 社株式	12,000 千円	13,000 千円	10,700 千円	
当社株式	4,100 千円	—	非上場	当期取得、付随費用 100 千円含む

5. 社債は、20X1 年 7 月 1 日に額面総額 50,000 千円（平価発行）、最終償還日 20X6 年 6 月 30 日、利率年 4 %、利払日毎年 12 月末日及び 6 月末日、毎利払日に 5,000 千円を定時償還する条件で発行したものである。20X3 年 6 月末までの定時償還および利払いの処理は適切に行われているが、20X3 年 12 月末の利払い及び定時償還にあたり支払った金額は仮払金として処理したのみである。当期末までの利息についても、決算において適切に処理する。なお、利息はすべて月割計算とする。

6. 当社は確定給付型の退職給付制度を採用している。期首退職給付債務は 40,000 千円、期首年金資産は 28,000 千円、当期中の年金資産への拠出額は 2,000 千円であり、適切に処理済みである。また、当期の勤務費用は 2,600 千円、利息費用の利率（割引率）は年 1 %、長期期待運用収益率は年 5 %である。当期の退職給付の支払いはすべて年金資産より行われている。数理計算上の差異は発生していないが、当期首に退職給付水準の改訂により退職給付債務が 3,000 千円増加したため、10 年間で処理する（利息費用の計算には反映させない）。

7. 次の一時差異について税効果会計を適用する。当期末の一時差異の金額は各自推定すること。なお、法定実効税率は 30 %、繰延税金資産はすべて回収可能とする。

項 目	前期末一時差異	備 考
貸倒引当金	なし	差入保証金の貸倒引当金のみが対象
投資有価証券評価損	減算 7,500 千円	当期も損金には算入されない
退職給付引当金	減算 12,000 千円	
その他有価証券評価差額金	加算 1,000 千円	

8. 法人税、住民税及び事業税として課税所得に対して 30 %を計上する。課税所得は、54,100 千円（本問から判明しない事項を調整した利益額）に当期の一時差異増減（その他有価証券評価差額金は除く）を調整した金額とする。

問題 (25 点)

第 1 問

1. 次の各文章のうち、正しいものとして最も適切な選択肢の記号を 1 つ選び、答案用紙に記入しなさい。
 - ア. 履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができず、かつ、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれない場合、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができるときまで、一定の期間にわたり充足される履行義務について原価回収基準により処理する。
 - イ. 顧客との契約については、一個の契約についてそれぞれ一個の履行義務を識別しなければならない。
 - ウ. 履行義務の充足に係る進捗度は、各決算日に見直し、当該進捗度の見積りを変更する場合には、会計上の見積りの変更として処理する。
 - エ. 一定の期間にわたり充足される履行義務について収益を認識した場合に生じる契約資産については、顧客との契約から生じた債権とは異なり、貸倒引当金は設定されない。

2. 次の各文章のうち、正しいものとして最も適切な選択肢の記号を 1 つ選び、答案用紙に記入しなさい。
 - ア. 固定資産について減損処理を行う場合、回収可能価額によって評価する。回収可能価額とは、使用価値と正味売却価額のいずれか低い方と定義されている。
 - イ. 固定資産の市場価格が著しく下落した場合には、当該市場価格まで帳簿価額を減額しなければならない。
 - ウ. 「研究開発費等に係る会計基準」により、開発費は、すべて繰延資産として貸借対照表に計上することが認められない。
 - エ. 自己株式の処分に伴う費用は、株式交付費として貸借対照表に計上することが認められている。

3. 次の各文章のうち、正しいものとして最も適切な選択肢の記号を 1 つ選び、答案用紙に記入しなさい。
 - ア. 繰延ヘッジ利益は、税効果を考慮のうえ、評価・換算差額等の一項目として貸借対照表における純資産の部に表示するが、ヘッジ損失は損益計算書における営業外費用または特別損失として表示しなければならない。
 - イ. その他有価証券評価差額金は、税効果を考慮のうえ、個別貸借対照表において評価・換算差額等の区分に表示するが、連結貸借対照表においてはその他の包括利益累計額の区分に表示する。
 - ウ. 受贈によって取得した固定資産に積立金方式による圧縮記帳を適用した場合、税効果を考慮のうえ、圧縮積立金は貸借対照表において資本剰余金として表示する。
 - エ. 個別貸借対照表において、資本準備金の額が資本金の額を超えることは会社法上認められない。

4. 次の各文章のうち、正しいものとして最も適切な選択肢の記号を 1 つ選び、答案用紙に記入しなさい。
 - ア. 親会社の子会社に対して事業分離を行い、子会社から対価として現金を受け取った場合には、個別財務諸表において移転損益が計上されるが、連結財務諸表において当該移転損益は消去される。
 - イ. 吸収合併のうち、持分の結合に該当するものについては、持分プーリング法が適用される。
 - ウ. 企業結合によって被結合企業から取得した仕掛研究開発は、企業結合日の属する期間において費用として処理される。
 - エ. 企業結合において生じた取得関連費用は、連結財務諸表において企業結合の取得原価に含められる。

第2問

次のP社、S社およびT社の個別貸借対照表に基づいて、解答欄におけるP社が作成すべき各年度の連結貸借対照表を作成しなさい。なお、のれんは、発生年度の翌年度から10年間にわたり定額法により償却する。税効果会計は適用しない。

P社個別貸借対照表

(単位：千円)

資 産	20X1 年度	20X2 年度	20X3 年度	負債・純資産	20X1 年度	20X2 年度	20X3 年度
諸 資 産	318,000	306,000	366,000	諸 負 債	100,000	120,000	120,000
関係会社株式	132,000	174,000	144,000	資 本 金	200,000	200,000	200,000
				資本剰余金	50,000	50,000	50,000
				利益剰余金	100,000	110,000	140,000
	450,000	480,000	510,000		450,000	480,000	510,000

S社個別貸借対照表

(単位：千円)

資 産	20X1 年度	20X2 年度	20X3 年度	負債・純資産	20X1 年度	20X2 年度	20X3 年度
諸 資 産	190,000	210,000	245,000	諸 負 債	60,000	70,000	85,000
				資 本 金	50,000	50,000	50,000
				利益剰余金	80,000	90,000	110,000
	190,000	210,000	245,000		190,000	210,000	245,000

T社個別貸借対照表

(単位：千円)

資 産	20X1 年度	20X2 年度	20X3 年度	負債・純資産	20X1 年度	20X2 年度	20X3 年度
諸 資 産	70,000	85,000	88,000	諸 負 債	30,000	40,000	40,000
				資 本 金	30,000	30,000	30,000
				利益剰余金	10,000	15,000	18,000
	70,000	85,000	88,000		70,000	85,000	88,000

- P社は、20X1年度期末にS社の発行済株式総数の80%の株式を120,000千円（時価）で取得し、S社を子会社とした。
- P社は、20X1年度期末にT社の発行済株式総数の20%の株式を12,000千円（時価）で取得し、T社を関連会社とし、T社株式に持分法を適用した。
- P社は、20X2年度期末にT社の発行済株式総数の60%の株式を42,000千円（時価）で取得し、T社を子会社とした。
- P社は、20X3年度期末にS社の発行済株式総数の20%の株式を36,000千円（時価）で売却した。
- S社の諸資産の時価は、20X1年度期末、20X2年度期末および20X3年度期末において、それぞれ200,000千円、218,000千円および250,000千円であった。評価差額の原因は、土地であった。また、諸負債の時価は、帳簿価額と同額であった。
- T社の諸資産の時価は、20X1年度期末、20X2年度期末および20X3年度期末において、それぞれ78,000千円、92,000千円および95,000千円であった。評価差額の原因は、土地であった。また、諸負債の時価は、帳簿価額と同額であった。
- S社およびT社は、20X1年度から20X3年度にかけて、土地の売買を行っていない。